

資本構成高度化にともなう第 I 部門の 不均等発展の論証について

花田 功一

はじめに

本稿は資本の有機的構成高度化（以下本稿では簡単に資本構成の高度化と呼ぶ）にともなう第 I 部門の不均等発展の論証の問題を解明することを課題としている。

周知のように、この問題はレーニンが1893年に書いた「いわゆる市場問題について」において、マルクスの表式に技術進歩要因、つまり、資本構成高度化要因を導入したいわゆるレーニン表式を展開し、その帰結として、「さきに説明したマルクスの研究からひきださうる唯一の正しい結論は、資本主義社会では生産手段の生産は消費手段の生産よりも急速に増大する、ということであろう」（レーニン全集第1巻、大月書店、84頁、傍点—レーニン、以下レーニン全集からの引用はI-84のように略す）という、いわゆる第 I 部門の不均等発展の結論を引き出したことに端を発している。

長い間、レーニン表式、及び、この結論は疑問の余地のないものと考えられてきたが、高須賀義博氏が表式の数学的展開を通じてレーニンの議論に疑問を投げかけられて以来、レーニンを擁護する立場から様々な高須賀批判が展開されてきている。しかし、それらの批判のほとんどが数学的論証に目を奪われるあまりレーニンの意図を正しく体現したものになっておらず、したがってまた、第 I 部門の不均等発展の論証にも全く成功していないのである。

ところで、高須賀氏のレーニン批判は主に「いわゆる市場問題について」におけるレーニン表式に向けられているのであるが、レーニンは決してそこでだ

原稿受領日 1988年5月10日

け資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展を論証しているわけではなく、その後書かれた「経済学的ロマン主義の特徴づけによせて」(1897年)、及び「ロシアにおける資本主義の発展」(1899年)においてもごく簡単にではあるが「いわゆる市場問題について」におけるのと基本的に同じ視角から第Ⅰ部門の不均等発展を論証している。したがって、第Ⅰ部門の不均等発展の論証の問題を解明するためには、それらの著作における論証についても検討を加えてみる必要があると思われる。

そこで、本稿では、まず、「いわゆる市場問題について」におけるレーニンの論証を検討し、続いて、そこでの我々のレーニン理解が、「経済学的ロマン主義の特徴づけによせて」、及び、「ロシアにおける資本主義の発展」のそれぞれにおけるレーニンの論証と矛盾しないかどうかを検討してゆくことにしたい。

第1節 「いわゆる市場問題について」における レーニンの論証について—その1—

本節では「いわゆる市場問題について」におけるレーニンの論証について検討する。

これについてはすでに述べたように、高須賀義博氏の有力なレーニン批判があり、それに対する反論が行われてきたという経緯があるので、まず、高須賀氏のレーニン批判の内容を確認することから始めことにする。

高須賀氏のレーニン批判は次の文章に凝縮されていると言ってよいであろう。

「だが、今までのわれわれの考察にもとづけば、資本の有機的構成が高度化する場合ですら、両部門の成長率には一定の自由度があって、必ずしも第1部門の優先的発展〔本稿における第Ⅰ部門の不均等発展と同じ引用者〕が必然的であるとはいえないし、またレーニンの表式が第1部門の優先的発展を表現しえたのは、資本の有機的構成の高度化によるのではなく、蓄積率についての特定の仮定に依存していたのであった。レーニンもいうように、『表式は、個々の諸要素が理論的に解明されているとき、その過程を図解するにすぎない』が、レーニンの拡大再生産表式分析では、その基軸ともなるべき蓄積率の水準と動

向が『理論的に解明』されていないために、その『図解』から得られる結論が一般性を持たないのである。」¹⁾

このように氏は、資本構成が高度化する場合でも、「両部門の成長率には一定の自由度があ」り、第Ⅰ部門が不均等に発展する場合も、第Ⅱ部門が不均等に発展する場合も、両部門が均等に発展する場合もありうるものであり、どちらになるかは蓄積率によって決まるのであって、レーニン表式において、第Ⅰ部門が不均等に発展したのは単に蓄積率がそうなるように定められていたからにすぎない、と批判されるわけである。

しかし、そもそも、資本構成が高度化する場合でも、「両部門の成長率には一定の自由度があ」る、と言えるであろうか。まず、この点をもう一度よく考えてみる必要があるように思われる。

たとえば、資本構成が高度化するにもかかわらず、両部門が均等に成長する場合、これはいかなることを意味するであろうか。

拡大再生産では $I(v+mv+mk)$ が $II(c+mc)$ と交換されるから、 $I(v+mv+mk)$ が第Ⅱ部門の成長を基本的に²⁾規定することになる。そこで、もし、毎年 $I(c+mc)$ と $I(v+mv+mk)$ とが同じ比率で増大すれば、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門は均等に成長することになるわけである。ところで、レーニン表式におけるように蓄積部分の資本構成だけが高度化すると仮定した場合には、 mc にたいする mv の比率が低下するから、 $I(v+mv+mk)$ が $I(c+mc)$ と同じ比率で増大するためには、以下の表式例のように、 $I\ mk$ が $I\ mv$ の ($I\ mc$ に対する) 比率の低下を補うように増大しなければならない。(ただし、この表式例の場合には、第Ⅱ部門の方がより速く資本構成が高度化するので、 $I(v+mv+mk)$ の増大率は $I(c+mc)$ の増大率を上回ることになっている。)

1) 高須賀義博『再生産表式分析』、新評論、1968年、142頁。

2) 「基本的に」というのは、第Ⅱ部門の成長は $I(v+mv+mk)$ によってだけではなく、第Ⅱ部門の資本構成高度化の程度によっても規定されるからである。以下の叙述ではこの要因は無視して議論を進める。

〔資本構成が高度化するにもかかわらず両部門が均等に成長する表式〕³⁾

第1年度

$$\text{I} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000(66.67\%)$$

$$\text{II} \quad 1500c + 750v + 750m = 3000(33.33\%)$$

$$5500c + 1750v + 1750m = 9000$$

$$\text{Iの蓄積額} = 386.7 = 348mc + 38.7mv (mc/mv = 9/1)$$

$$\text{〃蓄積率} = 386.7 / 1000 = 38.67\%$$

$$\text{IIの蓄積額} = 182.4 = 152mc + 30.4mv (mc/mv = 5/1)$$

$$\text{〃蓄積率} = 182.4 / 750 = 24.32\%$$

$$\text{I} \quad 4000c + 1000v + 348mc + 38.7mv + 613.3mk$$

$$\text{II} \quad 1500c + 750v + 152mc + 30.4mv + 567.6mk$$

$$\text{I} \quad 1000v + 38.7mv + 613.3mk = \text{II} \quad 1500c + 152mc = 1652$$

第2年度

$$\text{I} \quad 4348c + 1038.7v + 1038.7m = 6425.4(66.67\%)$$

$$\text{II} \quad 1652c + 780.4v + 780.4m = 3212.8(33.33\%)$$

$$6000c + 1819.1v + 1819.1m = 9638.2$$

$$\text{Iの蓄積額} = 309.4 = 294.7mc + 14.7mv (mc/mv = 20/1)$$

$$\text{〃蓄積率} = 309.4 / 1038.7 = 29.79\%$$

$$\text{IIの蓄積額} = 146.4 = 130.7mc + 15.7mv (mc/mv = 25/3)$$

$$\text{〃蓄積率} = 146.4 / 780.4 = 18.76\%$$

$$\text{I} \quad 4348c + 1038.7v + 294.7mc + 14.7mv + 729.3mk$$

$$\text{II} \quad 1652c + 780.4v + 130.7mc + 15.7mv + 634.0mk$$

$$\text{I} \quad 1038.7c + 14.7mv + 729.3mk = \text{II} \quad 1652c + 130.7mc = 1782.7$$

第3年度

$$\text{I} \quad 4642.7c + 1053.4v + 1053.4m = 6749.5(66.67\%)$$

$$\text{II} \quad 1782.7c + 796.1v + 796.1m = 3374.9(33.33\%)$$

$$6425.4c + 1849.5v + 1849.5m = 10124.4$$

$$\text{Iの蓄積額} = 232.4 = 223.8mc + 8.6mv (mc/mv = 26/1)$$

$$\text{〃蓄積率} = 232.4 / 1053.4 = 22.06\%$$

$$\text{IIの蓄積額} = 110.3 = 100.3mc + 10.0mv (mc/mv = 10/1)$$

$$\text{〃蓄積率} = 110.3 / 796.1 = 13.86\%$$

$$\text{I} \quad 4642.7c + 1053.4v + 223.8mc + 8.6mv + 821.0mk$$

$$\text{II} \quad 1782.7c + 796.1v + 100.3mc + 10.0mv + 685.8mk$$

$$\text{I} \quad 1053.4v + 8.6mv + 821mk = \text{II} \quad 1782.7c + 100.3mc = 1883$$

第4年度

$$\text{I} \quad 4866.5c + 1062.0v + 1062.0m = 6990.5(66.67\%)$$

$$\text{II} \quad 1883.0c + 806.1v + 806.1m = 3495.2(33.33\%)$$

$$6749.5c + 1868.1v + 1868.1m = 10485.7$$

年度 I (c+mc) (増分) (増大率) I (v+mv)

3) この表式では、第1年度の各数値、及び、各年度・各部門のmc/mvはレーニン表式の場合と同じにしてある。

1	4348.0					1038.7				
2	4642.7	+	294.7	+	6.78%	1053.4	+	14.7	+	1.42%
3	4866.5	+	223.8	+	4.82%	1062.0	+	8.6	+	0.82%

年度	I mk					I (v+mv+mk)= II (c+mc)				
1	613.3					1652.0				
2	729.3	+	116.0	+	18.91%	1782.7	+	130.7	+	7.91%
3	821.0	+	91.7	+	12.57%	1883.0	+	100.3	+	5.63%

こういうわけで、資本構成が高度化するにもかかわらず、両部門が均等に成長するためには、第Ⅰ部門の資本家の消費が I_{mv} の I_{mc} に対する比率の減少を補うに足りるだけ増大しなければならないのである。資本構成が高度化するにもかかわらず、第Ⅱ部門が第Ⅰ部門の成長を上回るとした場合にはさらにいっそう第Ⅰ部門の資本家の個人的消費が増大しなければならない。しかし、こうしたことは現実的であろうか。もし、こうしたことが常に可能であるというのなら、つまり、労働者の消費の（不変資本に対する）相対的減少分を資本家の個人的消費の増大が埋め合わせるか埋め合わせて余りあるかすることができるというなら、全般的過剰生産恐慌は起こりえないということになるであろうし、一方での生産力の無制限的発展と他方での労働者の消費制限はあっても、それは「恐慌の究極の原因」ではないということにもなるであろう。したがって、全般的過剰生産恐慌の発生を認め、「生産と消費の矛盾」がその「究極の原因」であることを認めるかぎり、労働者の消費の（不変資本に対する）相対的減少分は資本家の消費の増大によって埋め合わせることができないということ、したがって、全体としての個人的消費の動向は労働者の消費が決定するということとを認めなければならないのである。

このことを認めるならば、資本構成が高度化する場合には第Ⅰ部門の不均等発展以外にはありえないし、それは改めて表式を展開しなくてもマルクスの表式からすでに明らかなのである。なぜなら、マルクスの表式によって、拡大再生産における価値・素材補填の運動、とりわけ、 $I(v+mv+mk)=II(c+mc)$ となることが解明されているから、資本構成高度化にともなう全体としての個人的消費の不変資本に対する減少によって、 $I(v+mv+mk)$ が $I(c+mc)$ に

対して減少してゆくとすれば、 $\Pi(c+mc)$ も $I(c+mc)$ に対して減少してゆくのであり、したがって、第Ⅰ部門が第Ⅱ部門よりも急速に拡大してゆくほかないからである。したがって、資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展を論証するためには、改めて表式を展開しなくてもマルクスの表式からすでに明らかなことを一つの表式例で「図解」しさえすればよいのである。

我々は、レーニンは以上のような考え方に立って自らの表式を展開することによって、資本構成の高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展を論証しようとしたと考える。このことは、レーニンが自らの表式を展開するに先立って次のように述べていることから十分言いうるのではないと思われる。

「この変化 $[v/c]$ の値の遞減—引用者」を表式のうちに取り入れると、消費資料にくらべての生産手段のよりいっそうの急速な増大がえられることは、すでに自明のことである。それにもかかわらず、第一には、はっきりさせるために、第二には、この前提からおこりかねない誤った結論を未然にふせぐために、ここでこの計算をおこなうことも、よけいなことではないと、私にはおもわれる。」(I-80, 傍点—引用者)

蓄積率に関して言えば、レーニンが自らの表式で第Ⅰ部門の蓄積率=50%で一定というマルクス表式の仮定をそのまま借用したのは、上のような考え方に立って第Ⅰ部門の不均等発展を表現するのにその蓄積率がちょうど適していたからにすぎないと思う。

以上のようなわけで、資本構成が高度化する場合でも、「両部門の成長率には一定の自由度がある」という高須賀氏の考え方は全く誤りであると言わなければならないのであり、このような高須賀氏のレーニン批判は、結局、表式の数学的展開のみに目を奪われ、資本構成高度化にともなう生産手段額と個人的消費額の関係の変化、及び、それが両部門の成長に及ぼす影響について考察することを怠ったことから出てきたものにすぎないのである。

以上、高須賀氏の見解とそれに対する我々の批判的見解を述べてきたが、初めに述べたように、高須賀氏の見解に対してはすでにこれまでに様々な批判が展開されてきている。本節では、以下、それらの中からここでの議論とかかわ

りの深い高木彰氏と滝田和夫氏の見解を検討しておくことにしたい。

行論の都合上まず、滝田氏の見解から見てゆくことにする。

氏は高須賀氏の見解を次のように批判されている。

高須賀氏の見解は「蓄積率不変の条件をなんら考慮せずに導かれたものである。……しかし、資本の有機的構成高度化が第Ⅰ部門の優先的発展〔本稿での第Ⅰ部門の不均等発展と同じ引用者〕の要因たりうるか否かは、第Ⅰ部門蓄積率不変の前提のもとで考察されねばならない。有機的構成高度化が部門構成に及ぼす影響を検討するには、他の要因を動かしたのではその検討はできず、他の要因を不変としてはじめてその検討が可能になるのである。」⁴⁾

こうして氏は、第Ⅰ部門の蓄積率を一定としたうえで、「資本の有機的構成高度化のもとで、第Ⅰ部門蓄積率が t 期から $t+1$ 期にかけて不変にとどまると、 t 期の蓄積率〔比？〕や第Ⅰ部門蓄積率の値がどうであろうとも、 $t+1$ 期の蓄積率比……は、 $t+1$ 期から $t+2$ 期にかけて資本の部門構成……を不変に保つ蓄積率比……より大となり……，……資本の部門構成は $t+1$ 期から $t+2$ 期にかけて上昇すること」⁵⁾を複雑な数式を使って論証され⁶⁾、次のような結論を引き出しておられる。

「したがって、資本の有機的構成高度化のもとでは、第Ⅰ部門蓄積率が每期不変にとどまる限り、初期の蓄積率比や不変に保たれる第Ⅰ部門蓄積率の値のいかにかわからず、資本の部門構成は第2期以降一貫して上昇を続けてゆくのである。」⁷⁾

以上が滝田氏の見解であるが、氏の数学的論証の当否は別として⁸⁾、何よりも問題なのは、レーニンは単に「有機的構成高度化が部門構成に及ぼす影響を

4) 滝田和夫「拡大再生産表式と第Ⅰ部門の不均等発展」『一橋論叢』，第79巻 第3号，1978年，97頁。

5) 同上，102頁。

6) 同上，100-102頁。

7) 同上，102頁。

8) 氏の数学的論証の問題点については、浅利一郎「資本の有機的構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展について—表式分析における資本蓄積の動態把握の方法と関連して—」『法経研究』（静岡大），第27巻第2号，1979年，8-9頁参照。

検討」しようとしたのではないということである。言うまでもなくレーニンは、資本構成が高度化すれば必然的に第Ⅰ部門の不均衡発展が生じるということを明らかにしようとしたのである。したがって、このレーニンの意図に沿おうとするならば、滝田氏は進んで第Ⅰ部門の蓄積率を一定とすることの理論的意味を明らかにしなければならないのであるが、氏はそれをされていないのである。したがって、氏の数学的論証が仮に完全に正しいものであったとしても、氏の論証は何らレーニンを擁護していることにはならないし、また、高須賀氏に的を得た反論をしていることにもならないのである。

この第Ⅰ部門蓄積率＝一定という前提に積極的意義づけを与えておられるのが高木彰氏である。

氏は「社会的総資本における生産力の発展は、個別資本における価値増殖の衝動によって必然化せしめられる特別剰余価値の追求を目的として行われる新技術の導入を通して、産業循環の一周期において、結果として達成されていくものである」⁹⁾とされ、「再生産表式において、拡大再生産の長期的な発展軌道を問題にする場合は、蓄積率は、絶えざる変動におけるものとしてではなく、一定値を取るものとして想定されねばならない。それは、産業循環の一周期を結果として考察するという方法的限定によるものである」¹⁰⁾とされている。

このように氏は、レーニンの第Ⅰ部門の蓄積率＝一定という仮定は、長期的に貫かれる生産力の発展過程における両部門の関係を問題にするために必然的にとられた措置であるとされ、そうした考えのうえに立って氏は第Ⅰ部門の蓄積率＝一定という前提のもとでの第Ⅰ部門の不均衡発展を一般式によって論証しようとしているのである。¹¹⁾

しかし、はたして、レーニンの第Ⅰ部門の蓄積率＝一定という仮定に氏のよ

9) 高木彰『恐慌・産業循環の基礎理論研究』、多賀出版、1986年、287頁。

10) 同上、284-285頁。

11) 同上、285-289頁。なお、氏の数学的論証の問題点については、浅利、前掲論文、9-12頁参照。

には蓄積率＝一定と仮定しなければならないであろうか。我々はむしろ、長期的には蓄積率はしだいに上昇してゆくと考えなければならないと思う。なぜなら、資本主義が発展するにしたがって剰余価値量はしだいに増大してゆくのであり、その場合もし蓄積率が一定であるとする、資本家の個人的消費額が剰余価値量の増大に比例して増大してゆくことになるが、それは資本家の強い蓄積欲だけを考えてみても非現実的であると思われるからである。たとえば、剰余価値が100で蓄積率が50%だとすると、蓄積額は50で資本家の個人的消費額も50であるが、剰余価値が2倍の200になったときに、資本家の個人的消費額も2倍の100になると考えるのは一般的に言って非現実的であり、それよりも少ないと考えるのが現実的であろう。したがって、この場合には蓄積率は50%以上に上昇すると考えるのが妥当であろうと思われる。

氏は「勿論、産業循環毎に常に同じ蓄積率に平均化されるとは限らないのであり、そのような保証はなにもないといえよう。しかし、第Ⅰ部門蓄積率が上昇傾向にあると想定すれば、それは、いずれは100%に到達するものとされねばならないのである」¹²⁾と心配されているが、蓄積率がしだいに上昇してゆくとすればその極限において100%に達するからといって、上昇そのものをどうしても否定しなければならないということはないと思われる。

以上のようなわけで、長期的な過程の考察の場合には蓄積率を一定にしなければならないという氏の見解は誤りなのであり、したがって、レーニンが第Ⅰ部門の蓄積率を一定としたのは、長期的な過程を考察しようとしたためだとする氏の見解もまた誤りであると言わなければならない。

レーニンはたとえば、「生産の（したがってまた国内市場の）発展が、主として生産手段の増大によるということは、逆説的であるかのように見えるし、疑いもなく矛盾である。これが、本当の『生産のための生産』、すなわち、それに照応する消費の拡大のない生産の拡大である」（Ⅲ-33）と述べ、資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均衡発展は「恐慌の究極の原因」としての「生産と消費の矛盾」そのものだとしているが、このことからわかるように、レー

12) 同上、289頁。

ニンは長期的な過程を考察しようとしたのではなく、『資本論』第1巻第7篇のいわゆる資本蓄積論を土台として、現実の資本蓄積の過程を、競争や信用を捨象して一般的に考察しようとしたと考えなければならないのである。

レーニンが第I部門の蓄積率=50%で一定というマルクス表式の仮定をそのまま借用した理由について言えば、それは、先にも述べたように、単に、50%で一定としたマルクス表式の第I部門の蓄積率が、資本構成高度化にともなう全体としての個人的消費の不変資本に対する比率の低下にもとづく $I(v+mv+mk)$ の $I(c+mc)$ に対する比率の低下による第I部門の不均衡発展という先に明らかにした考え方を第1年度から表式でうまく表現しうるものであったからにすぎず、50%、あるいは、一定ということ自体に特別な意味があったわけではないのである。

以上、高須賀氏のレーニンに対する数学的批判に対して、表式の精緻な数学的展開によって反論しようとした滝田・高木両氏の見解を検討してきたが、両氏は意図した数学的論証自体に成功されなかつただけでなく、レーニンの意図からさえ遠く離れてしまったのである。すでに述べたように、資本構成高度化にともなう第I部門の不均衡発展は、資本構成高度化にともなう生産手段額と個人的消費額の関係の変化を考えれば改めて表式を展開しなくてもマルクス表式からすでに明らかなことなのであり、レーニンはそのすでに明らかなことをマルクス表式の諸前提を使った一つの表式例ではっきりさせようとしたにすぎないのである。だから、両氏が行ったような複雑な数学的論証などはレーニンにとっては初めから全く無縁なものだったのである。

第2節 「いわゆる市場問題について」における

レーニンの論証について—その2—

レーニンは「いわゆる市場問題について」において、いわゆるレーニン表式を展開し、「このように、生産手段のための生産手段の生産がもっとも急速に増大し、それについて消費手段のための生産手段の生産が増大し、消費手段の生産はもっとも緩慢に増大することがわかる」(I-83)という結論を述べた後、

「不変資本は可変資本よりも急速に増大する傾向をもつ、という法則に立脚すれば、『資本論』第二巻におけるマルクスの研究がなくても、この結論にたつることができるであろう。生産手段がもっとも急速に増大するという命題は、この法則を社会的総生産に適用して言いかえたものにすぎない」（同上）と述べているが、本節ではこのレーニンの文言を検討してみることにしたい。そうすれば、前節で述べたことがいっそうはっきりすると思われる。

「不変資本は可変資本よりも急速に増大する傾向をもつ」という法則を「社会的総生産に適用」すれば、表式論がなくても、生産手段の最も急速な増大、つまり、第Ⅰ部門の不均等発展を帰結することができるというわけであるが、まず、「不変資本は可変資本よりも急速に増大する傾向をもつ」という法則を「社会的総生産に適用」するということは、社会的総資本の平均構成における可変資本の不変資本に対する比率の低下から社会的総生産物における可変資本の不変資本に対する比率の低下を帰結するということであろう。しかし、そうすると、どうして、「『資本論』第二巻におけるマルクスの研究がなくても」第Ⅰ部門の不均等発展を帰結することができるのであろうか。このことは前節で述べた、社会的総生産物における可変資本の不変資本に対する比率の低下にともなって個人的消費総額の不変資本に対する比率も低下するという考え方を導入してくれば容易に理解できるものとなる。なぜなら、もし、可変資本の不変資本に対する比率が低下しても、個人的消費総額の不変資本に対する比率が低下せず、個人的消費が全体としては不変資本と同じ速度で増大した場合には、消費手段生産が生産手段生産に遅れなければならない理由はないが、もし、可変資本の不変資本に対する比率の低下にともなって、個人的消費総額の不変資本に対する比率も低下するとすれば、それにともなって不変資本の素材的要素を生産する第Ⅰ部門も個人的消費の素材的要素を生産する第Ⅱ部門より急速に増大するほかないからである。というのは、個人的消費総額の不変資本に対する比率が低下するのに第Ⅱ部門の方が第Ⅰ部門より急速に増大すれば、当然、生産手段の不足、消費手段の過剰が生じてしまうからである。

こうして、上のレーニンの文言は資本構成高度化にともなう可変資本の不変

資本に対する比率の低下にともなう個人的消費総額の不変資本に対する比率もまた低下するという考え方にもとづいて叙述されたと考えれば容易に理解できるわけであるが、それだけでなく、上のレーニンの文言はそうした考え方に立って書かれたと考える以外にはないのである。なぜなら、レーニンは「不変資本は可変資本よりも急速に増大する傾向をもつ、という法則に立脚すれば、」表式論がなくても、したがって、蓄積率の問題を何ら考慮しなくても、第I部門の不均衡発展という結論に達することができる」と述べているのだからである。

こういうわけで、上のレーニンの文言を理解するためには、レーニンは可変資本の不変資本に対する比率の低下にともなう個人的消費総額の不変資本に対する比率もまた低下すると想定していたと考えなければならないのである。そうだとすれば、そこで引き出されている「生産手段がもっとも急速に増大するという命題」を、「『資本論』第二巻におけるマルクスの研究」を使って完全に論証しようとしたレーニン表式においても当然こうした考え方が貫かれていると考えなければならないのである。こうして、前節での我々の主張の正しさは上のレーニンの文言によっても確かめられることになるのである。

ところで、浅利一郎氏は「いわゆる市場問題について」における上のレーニンの文言を手がかりにして第I部門の不均衡発展の独自の論証を試みておられる。そこで、次にこの浅利氏の論証を検討してみることにしたい。

氏は、先のレーニンの文言からして、「レーニンにとって『理論的に解明』されている要素は『資本論』第1巻第7編で明らかにされている『不変資本は可変資本より急速に増大する傾向をもつという法則』すなわち資本の有機的構成高度化だけ」¹³⁾であって、この資本構成の高度化は「特別剰余価値の獲得をめぐる諸資本の競争をテコとして、恐慌・産業循環をとおして長期的、平均的に貫徹する資本蓄積の一般的法則として捉えれば、資本蓄積は長期的にはつらぬかれている」¹⁴⁾ことであるとされ、さらに、「再生産表式論がなくてもこの結論に達することができるという意味は、再生産表式の枠組みすなわち社

14) 同上, 21頁。

13) 浅利, 前掲論文, 20頁。

会的総資本の把握の枠組みを不必要とするということではなく、各期にわたって表式で『図解』しなくてもよいということである」¹⁵⁾とされたうえで、次のように問題を設定されている。「この出発点にたてば、問題は次のように設定できる。すなわち、資本の有機的構成高度化のもとでの社会的総資本把握の枠組み＝再生産表式における両部門は、その時系列的展開における関係としてではなく、むしろ資本蓄積の長期的貫徹のもとでいかなる関係におかれるかということである。」¹⁶⁾

こういうわけで、氏は、両部門の長期的な関係を表わす次の式をひきあいに出され、以下のような結論を下されている。

$$(5) \quad \frac{\alpha_{2(t)}}{1-\alpha_{1(t)}} \leq Q_{(t)} \leq \frac{\alpha_{2(t)} \left(1 + \frac{r_{2(t)}^*}{r_{2(t)}} \cdot \frac{m}{1+r_{2(t)}^*}\right)}{1-\alpha_{1(t)} \left(1 + \frac{r_{1(t)}^*}{r_{2(t)}} \cdot \frac{m}{1+r_{1(t)}^*}\right)}$$

$$\left(\begin{array}{l} \alpha_{i(t)} = \frac{r_{i(t)}}{1+r_{i(t)}+m}, \quad Q_{(t)} = W_{1(t)} / W_{2(t)} \text{ で部門構成, } r_{i(t)} = C_{i(t)} / \\ V_{i(t)} \text{ で資本構成, } r_{i(t)}^* = M_{Ci(t)} / M_{Vi(t)} \text{ で限界資本構成, } m \text{ は剰余価値} \\ \text{率。なお, } i(=1, 2) \text{ は部門, } (t) \text{ は期間を示す。} \end{array} \right)$$

「(5)から資本の有機的構成高度化がつかぬかれていくと(……), 部門構成の存在範囲の下限が長期的には上昇していくことによって、第 I 部門の不均等発展がつかぬかれていくことになるのである。」¹⁷⁾

以上のように、氏は先のレーニンの文言から、レーニンは、資本構成の高度化が実現されてゆく資本蓄積の長期的な過程を視野に置いており、また、各期にわたって表式で「図解」する必要はないと考えていたとされ、そうした解釈にもとづいて、部門構成の存在範囲の下限が長期的には上昇してゆくということから第 I 部門の不均等発展を論証しようとしているのである。

しかし、はたして、そうした先のレーニンの文言の解釈や氏の論証はほんとうにレーニンの意に沿ったものと言えるであろうか。

今、両部門の長期的な関係を表わす上の式のうち、問題の左辺の方について

15)16) 同上, 21頁。

17) 同上, 22頁。

見てみると、 $\alpha_{i(t)} = \frac{r_{i(t)}}{1+r_{i(t)}+m} = \frac{1}{1+\frac{1+m}{r_{i(t)}}}$ であるから、 $r_{i(t)}$ が上昇してゆ

けば、 $\alpha_{i(t)}$ は上昇し、したがって、なるほど、部門構成の下限 = $\frac{\alpha_{2(t)}}{1-\alpha_{1(t)}}$

は上昇してゆく。ところで、 $r_{i(t)} = \frac{C_{i(t)}}{V_{i(t)}}$ であるから、 $\alpha_{i(t)} = \frac{1}{1+\frac{V_{i(t)}+M_{i(t)}}{C_{i(t)}}}$

(ただし、 M は剰余価値) である。したがって、部門構成の下限を上昇せしめ

る $\alpha_{i(t)}$ の上昇は結局 $\frac{V_{i(t)}+M_{i(t)}}{C_{i(t)}}$ の低下から生じていることになる。

これは死んだ労働に対する生きた労働の比率の低下を意味するのであるが、それは特殊資本主義的なものではなく、超歴史的なものである。したがって、結局、浅利氏の場合、第 I 部門の不均等発展は特殊歴史的なものではなく、超歴史的な傾向としてのそれにすぎないということになるのである。

氏は「レーニンが問題にしたのは、マルクスの再生産表式論と同様に、恐慌・産業循環をとおして、ときには資本蓄積の中断や縮小さえもともないながらも長期的には貫徹する資本蓄積の進展と、その下での両部門の関係であり、」¹⁸⁾ 「第 I 部門の優先的発展〔本稿での第 I 部門の不均等発展と同じ引用者〕の法則を、拡大再生産の一般的・超歴史的傾向に解消することほどレーニンから離れることはない」¹⁹⁾ と言われているが、氏自身の論証は第 I 部門の不均等発展を超歴史的な傾向に解消してしまっているものであり、氏自身が全く「レーニンから離れ」てしまう結果になっているのである。

さらに、それだけでなく、前節の終わりでも述べたように、レーニンは資本構成高度化にともなう第 I 部門の不均等発展は「恐慌の究極の原因」としての「生産と消費の矛盾」そのものだとしているのであり、したがって、レーニンは長期的な過程ではなく、現実の資本蓄積の過程を、競争や信用を捨象して一般的に考察しようとしたのであり、その意味でも、氏は「レーニンから離れ」

18) 関 恒義編『現代の経済学(上)』, 青木書店, 1978年, 117頁。

19) 同上, 120-121頁。

てしまっていると言わなければならないのである。

こういうわけで、先のレーニンの文言の氏のような解釈や、それにもとづいて行われた氏の論証は、レーニンの意図に沿っているとはとても言いがいのであり、このことからしても、先のレーニンの文言は我々が解釈したように理解するほかないのではないかと思われる。

第3節 「経済学的ロマン主義の特徴づけによせて」における レーニンの論証について

以上、「いわゆる市場問題について」における第Ⅰ部門の不均等発展に関するレーニンの論証について、我々の理解を述べるとともに、諸氏の見解を検討してきた。第Ⅰ部門の不均等発展の論証についてはこの論文が主要なものであり、したがって、従来の論争も主にこの論文をめぐる行われてきたが、はじめに述べたように、レーニンはそこでだけ第Ⅰ部門の不均等発展の論証を行っているのではなく、「経済学的ロマン主義の特徴づけによせて」、及び、「ロシアにおける資本主義の発展」においてもごく簡単にではあるが、その論証を行っている。そこで、以下では今まで述べてきた我々の見解が上の二つの著作におけるレーニンの論証と齟齬をきたさないかどうかを検討してみることにしたい。

本節では、まず、「経済学的ロマン主義の特徴づけによせて」におけるレーニンの論証について検討する。

レーニンは第1章「ロマン主義の経済理論」の第5節「資本主義社会における蓄積」において次のように述べている。

「周知のとおり、資本の発展法則は、不変資本が可変資本よりもいっそう急速に増大すること、すなわち、新たに形成される資本のますます多くの部分が、生産手段を製造する社会経済部門にむけられるということにある。したがって、この部門は、消費資料を製造する部門よりも、必然的により急速に成長する。」
(Ⅱ-138)

この文章の後半の「新たに形成される資本のますます多くの部分が、生産手段を製造する社会経済部門にむけられる」とその部門が不均等に発展するとい

うレーニンの主張が正しいかどうかを確かめるために、余剰生産手段（＝追加生産手段）の各部門への配分に関する以下の表を見てみよう。

マルクス表式（いわゆる「出発表式」）

	第1年度	第2年度	第3年度
余剰生産手段（＝追加生産手段）	500	600	660
第Ⅰ部門への配分額と配分比率	400 80%	440 73.3%	484 73.3%
第Ⅱ部門 "	100 20%	160 26.7%	176 26.7%

レーニン表式

	第1年度	第2年度	第3年度
余剰生産手段（＝追加生産手段）	500	550	550
第Ⅰ部門への配分額と配分比率	450 90%	500 90.9%	517.5 94.1%
第Ⅱ部門 "	50 10%	50 9.1%	32.5 5.9%

このように、第2年度以降両部門が均等に成長するマルクス表式では第3年度以降追加生産手段の両部門への配分比率は第2年度と同じになっている。これに対して、第Ⅰ部門が不均等に発展してゆくレーニン表式では追加生産手段の第Ⅰ部門への配分比率が絶えず増大している。したがって、追加資本のますます多くの部分が第Ⅰ部門に向けられれば第Ⅰ部門が不均等に発展するというレーニンの主張は間違いないわけである。

では、資本構成が高度化するとなぜ、「新たに形成される資本のますます多くの部分が、生産手段を製造する社会経済部門にむけられ」第Ⅰ部門が不均等に発展することになるのであろうか。

この肝心な点についてはレーニンは何も述べず、両者を「すなわち」という言葉でつなげて、それが説明も要しない程自明のことであるかのように叙述している。これについては、レーニンが実際に上のことは説明も要しない程自明のことと考えていたことによるのか、それとも特別な説明が必要だが何らかの理由で説明を省こうとしたことによるのか、という二つのことが考えられるが、やはり、我々は前者によると考えるのが素直な理解ではないかと思う。なぜなら、前節で見たように、レーニン自身、「生産手段がもっとも急速に増大するという命題は、」「不変資本は可変資本よりも急速に増大する傾向をもつ、という

法則」を、「社会的総生産に適用して言いかえたものにすぎない」とはっきり述べているわけであるし、そこで説明したように、このレーニンの文言は、資本家の個人的消費の増大は資本構成高度化にともなう労働者の消費の不変資本に対する比率の低下を補うことができず、したがって、資本構成の高度化にともなって全体としての個人的消費も不変資本に対して減少してゆくという立場に立つならば、全く正しいものであるからである。

こういうわけで、前節までの我々の見地に立つならば、レーニンがここで、資本構成高度化にともなって、追加資本のより多くの部分が第Ⅰ部門に配分され第Ⅰ部門が不均等に発展してゆくということを説明も要しない程自明のこととして叙述していることも十分納得できることになるのである。

ところで、ここでのレーニンの主張に対しては、たとえば、高木彰氏の「しかし、技術的進歩がおこなわれるということと、『新たに形成される資本』がどの生産部門により大きく振り向けられことになるのかということとは、全く別のことである。前者は、生産財の物理的連関性に関わることであり、後者は、資本蓄積の動態に関わることであり、第Ⅰ部門蓄積率の累積的増大を前提にして帰結されることである。技術的進歩ということの中には、そのような資本蓄積の運動状況を規定する契機が内包されているわけではない」²⁰⁾という批判がある。

このように高木氏は、技術的進歩は資本蓄積の運動を規定する契機を含まないという立場からここでのレーニンの主張を批判されるのであるが、技術的進歩＝資本構成高度化は総不変資本と総可変資本の比率を変化させるのであるから、当然それぞれの素材的要素を生産する生産手段生産部門と消費手段生産部門の比率を変化させざるをえないのであり、その変化は具体的には資本蓄積の運動によってもたらされるのであるから、技術的進歩は資本蓄積の運動を規定する契機を十分含んでいると言わなければならないのである。したがって、ここでのレーニンの主張は上のような非難を受けるべきものでは決してないのである。

20) 高木、前掲書、281頁。

氏が上のようなレーニン批判を行われる根底には高須賀氏と同様な考え方が横たわっているように思われる。つまり、資本構成が高度化しても表式上は両部門の成長には一定の自由度があるから、追加資本がどちらの部門により多く振り向けられるか、したがって、どちらの部門が不均等に発展するかは何も言えない、という考え方である。しかし、このような考え方は、今まで述べてきたように、労働者の消費が全体としての個人的消費の動向を、したがってまた、消費手段生産の動向を決定するということを見逃すという基本的な誤りの上に成り立っているにすぎないのである。

第4節 「ロシアにおける資本主義の発展」における レーニンの論証について

本節では、続いて、「ロシアにおける資本主義の発展」におけるレーニンの論証について検討する。

レーニンは第1章「ナロードニキ経済学者の理論的誤り」の第6節「マルクスの実現理論」において次のように述べている。

「われわれが関心をもつ国内市場の問題について、マルクスの実現理論から出てくる主要な結論は、つぎのとおりである。資本主義的生産の、したがってまた国内市場の発展は、消費資料の増大によるよりも、むしろ生産手段の増大によって行われる。いいかえれば、生産手段の増大は消費資料の増大をしのぐのである。実際に、われわれは、消費資料（第二部門）のなかの不変資本が、生産手段（第一部門）のなかの可変資本＋剰余価値と交換されることを見た。しかし、資本主義的生産の一般的法則によると、不変資本は可変資本よりも急速に増大する。したがって、消費資料のなかの不変資本は、消費資料のなかの可変資本と剰余価値よりも、急速に増大しなければならず、また生産手段のなかの不変資本は、生産手段のなかの可変資本（＋剰余価値）の増大をも、消費資料のなかの不変資本の増大をもしのいで、もっとも急速に増大しなければならない。したがって、社会的生産のうち生産手段を製造する部門は、消費資料を製造する部門よりも急速に成長しなければならない。」（Ⅲ-31）

ここでは、レーニンはこの文章のすぐ前のところで説明している単純再生産表式を念頭に置いて資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展を論証しようとしているが、両部門の発展の問題は拡大再生産の問題であるからそれを単純再生産表式を用いて説明できるとするのはやや奇妙であると言わなければならない。

しかし、それはともかく、ここでは、資本構成の高度化とともに第Ⅰ部門の生産物のうちで第Ⅱ部門と交換される部分が第Ⅰ部門のその他の部分に比べて減少してゆくことから第Ⅰ部門の不均等発展が導き出されている。今これを拡大再生産表式に適用してみると、拡大再生産表式では第Ⅱ部門と交換される第Ⅰ部門の生産物は $I(v+mv+mk)$ であり、他の部分は $I(c+mc)$ であるから、ここでレーニンが主張しようとしていることは、結局のところ、資本構成高度化とともに $II(c+mc)$ と交換される $I(v+mv+mk)$ の $I(c+mc)$ に対する比率が低下するから第Ⅰ部門が不均等に発展するということであると言ってよいと思われる。

しかし、それではなぜ、資本構成の高度化とともに可変資本+剰余価値が不変資本に対して、したがってまた、 $I(v+mv+mk)$ が $I(c+mc)$ に対して減少するのであろうか。これについては何も語っていないが、レーニンは、資本構成の高度化にともなう可変資本の不変資本に対する減少と可変資本+剰余価値の不変資本に対する減少とを、したがってまた、事実上、 $I(v+mv)$ の $I(c+mc)$ に対する減少と $I(v+mv+mk)$ の $I(c+mc)$ に対する減少とを全く同じことであるかのように叙述している。とすれば、やはり、レーニンは、資本構成の高度化による労働者の消費の不変資本に対する減少とともに個人的消費の全体も不変資本に対して減少してゆくという考え方を持っていて、ここでもそうした考え方にもとづいて、可変資本+剰余価値の不変資本に対する減少を（したがって、事実上、 $I(v+mv+mk)$ の $I(c+mc)$ に対する減少を）、したがってまた、第Ⅰ部門の不均等発展を叙述していると考えるのが素直な理解ではないかと思われる。

こうして、ここでのレーニンの論証も第1・第2節で述べた我々のレーニン

理解と齟齬をきたさないだけでなく、かえってそこでの我々の理解の正しさが確かめられるのである。

ところで、高木彰氏はここでのレーニンの論証に対しては「そこでは単純再生産が想定されたことの結果として蓄積の動向が全く不問に付されることになってしまっている」²¹⁾と批判されている。もちろん、第Ⅰ・第Ⅱ両部門の成長は「蓄積の動向」によって左右されるが、しかし、逆に、その「蓄積の動向」自体がまた、生産手段総額と個人的消費総額の比率の変化によって規定されざるをえないのである。すでに述べたように、生産手段総額に対して個人的消費総額が減少するのに、消費手段が生産手段の増大を上回って増大すれば、当然、生産手段の不足、消費手段の過剰が生じざるをえないのだからである。したがって、生産手段総額と個人的消費総額の比率の「動向」の把握こそが重要なのであり、それこそが「蓄積の動向」と両部門の発展を規定することになるのである。したがって、「蓄積の動向」がわからないと、両部門の発展について何も言えないという立場からのレーニンに対する批判は全く誤った批判であると言わなければならないのである。

むすび

以上、「いわゆる市場問題について」における第Ⅰ部門の不均等発展についてのレーニンの論証を検討し、そこでの我々のレーニン理解が「経済学的ロマン主義の特徴づけによせて」、及び、「ロシアにおける資本主義の発展」におけるレーニンの論述と齟齬をきたさないということを述べてきた。

今まで説明してきたように、資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展は、全体としての個人的消費の動向が労働者の消費によって決定されるという考え方に立つならば、レーニン自身も述べているように特別な論証も必要がないほど当然なことなのであり、レーニンの論証は、そうした考え方に立って、第Ⅰ部門の不均等発展の必然性をいくつかの異なった仕方で手短かに説明したものにすぎないのである。

21) 高木、前掲書、283頁

これに対して、レーニンを批判した高須賀氏にしても、レーニンを擁護しようとした諸氏にしても、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の発展関係を規定する個人的消費の動向について何ら顧慮せずに第Ⅰ部門の不均等発展の論証に立ち向かおうとされたのであった。その結果として、双方ともレーニンの意図が理解できず、高須賀氏はレーニンを一方的に批判することになったし、他の諸氏は複雑な数学的論証に血道を上げ、その結果、論証自体に成功しなかっただけでなく、レーニンが何度も強調した、第Ⅰ部門の不均等発展は「恐慌の究極の原因」としての「生産と消費の矛盾」そのものだという極めて重要な思想を放棄することになってしまったのである。今さらながら、レーニンがトゥガン＝バラノフスキーに対して述べた、「表式は、そのものとしてはなにも証明することができない。表式は、過程の個々の要素が理論的に解明されているとき、その過程を図解することができるにすぎない」(IV-60, 傍点－レーニン)という言葉が深く思い起こされるのである。²²⁾

22) なお、資本構成高度化にともなう第Ⅰ部門の不均等発展の論証については本稿で取り扱った諸見解の他に有力な見解として、基本的に同様な見解であると思われる井村喜代子・吉原泰助両氏の見解があるが、両氏の見解の検討は別稿に譲ることしたい。